

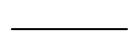


優良住宅部品評価基準
Evaluation Standard for Quality Housing Component
玄関プレート・新聞受
Front Door Plates

BLE FP:2006

2006年7月25日公表・施行

財団法人 **ニセーリビング**



平成17年12月1日付で公表した「改正優良住宅部
品認定基準等（平成17年9月9日付け改正）の運用
について」を示したものです。

目 次

優良住宅部品評価基準

玄関プレート・新聞受

I. 総則

1. 適用範囲
2. 用語の定義
3. 部品の構成
4. 材料
5. 施工の範囲
6. 寸法

II. 要求事項

- 1 玄関プレート・新聞受の性能等に係る要求事項
 - 1.1 機能の確保
 - 1.2 安全性の確保
 - 1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保
 - 1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保
(1.2.3 健康上の安全性の確保)
 - 1.2.4 火災に対する安全性の確保
 - 1.3 耐久性の確保
 - 1.4 環境に対する配慮（この要求事項は、必須要求事項ではなく任意選択事項である）
 - 1.4.1 製造場の活動における環境配慮
 - 1.4.2 玄関プレート・新聞受のライフサイクルの各段階における環境配慮
 - 1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮
 - 1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮
 - 1.4.2.3 施工時における環境配慮
 - 1.4.2.4 使用時における環境配慮
 - 1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮
 - 1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮
- 2 供給者の供給体制等に係る要求事項
 - 2.1 適切な品質管理の実施
 - 2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保
 - 2.2.1 適切な品質保証の実施
 - 2.2.2 確実な供給体制の確保
 - 2.2.3 適切な維持管理への配慮
 - 2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮
 - 2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮
 - 2.2.4 確実な維持管理体制の整備
 - 2.2.4.1 相談窓口の整備
 - 2.2.4.2 維持管理の体制の構築等
 - 2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理
 - 2.3 適切な施工の担保
 - 2.3.1 適切なインターフェイスの設定
 - 2.3.2 施工方法・納まり等の明確化
- 3 情報の提供に係る要求事項
 - 3.1 基本性能に関する情報提供
 - 3.2 使用に関する情報提供
 - 3.3 維持管理に関する情報提供
 - 3.4 施工に関する情報提供

III. 附則

優良住宅部品評価基準

玄関プレート・新聞受

I．総則

1. 適用範囲

住宅の玄関脇に取付られる部品で、新聞を保持又は収納するもの（新聞受）、もしくはネームプレート、インターホン用パネル及び新聞受等が組み込まれているプレート状のもの（玄関プレート）で、以下の各要件を満たしているものを対象とする。

2. 用語の定義

- a) 玄関プレート：玄関、エントランス廻りに設置されるネームプレート、インターホン用プレートを中心に構成された部品をいう。
- b) インターホン用プレート：インターホンを内包するカバーの役割を果たすもので、インターホン本体は含まない。適合するインターホンの種類（メーカー、機種等）は、メーカーにより決められているので、取付の際には事前の確認が必要である。
- c) 新聞受：新聞を保持又は収納する機能を持つもので、単体の部品又は玄関プレートの一部を構成するものをいう。壁付型、壁埋込型、壁貫通型の3タイプの取付方法がある。
- d) 差入れ口カバー：主として壁貫通型の新聞受で、新聞の差入れ口をカバーするための板状の部品をいう。
- e) 取出口カバー：主として壁貫通型の新聞受で、新聞の取出口をカバーするための板状の部品をいう。
- f) 取替えパーツ：将来的に交換が可能な構成部品若しくはその部分又は代替品をいう。
- g) 消耗品：取替パーツのうち、耐用年数が短いもので、製品本体の機能・性能を維持するために交換を前提としているもの。
- h) メンテナンス：製品の利用期間中にわたり、その機能・性能を維持・保守する行為をいう。当基準上では、計画的な維持・保守に加え、製品の破損・故障に対する緊急補修や、クレーム処理などをその範囲に加える。
- i) インターフェイス：他の住宅部品、住宅の躯体等との取り合いをいう。

3. 部品の構成

玄関プレートの構成部品は表－1、新聞受（単体部品の場合）の構成部品は、表－2又は表－3による。

表－1 構成部品（玄関プレート）

構成部品名	構成の別(注)	備考
本体プレート（ネームプレート、インターホン用プレート）	●	
新聞受、傘立て、照明等の機能を持つプレート	△	
照明装置	△	電気用品安全法 PSE マーク表示対応
火災報知設備対応のインターホン用プレート	△	インターホン工業会の SD 規格（自動火災報知設備機能をもつ戸外表示機対応規格）に対応

表－2 構成部品（新聞受（壁付型、壁埋込型））

構成部品名	構成の別(注)	備考
本体パネル	●	
新聞受部材もしくは収納用ボックス	●	
天板	△	
側板	△	
底板	△	
差し入れ口カバー	△	
取り出し口カバー	△	

表－3 構成部品（新聞受（壁貫通型））

構成部品名	構成の別(注)	備考
天板	●	
側板	●	
底板	●	
幕板等	△	
差し入れ口カバー	●	
取り出し口カバー	●	

注) ●：（必須構成部品）住宅部品としての基本機能上、必ず装備されていなければならない部品及び部材を示す。

○：（セットフリー部品）必須構成部品のうち、販売上必ずしもセットしなくてもよい部品及び部材を示す。

△：（選択構成部品）必須構成部品に選択的に付加することができるもので、必ずしも保有しなくてもよい部品及び部材を示す。

4. 材料

必須構成部品及び選択構成部品に使用する材料の名称及び該当するJIS等の規格名称を明確化していること。又は、JIS等と同等の性能を有していることを証明すること。

＜以下 例示仕様＞

必須構成部品及び選択構成部品

材 料 名	規 格
ステンレス	JIS G 4304:2005（熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯） 又は JIS G 4305:2005（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）による SUS304
鉄鋼	JIS G3302:2005（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯） JIS G3131:2005（熱間圧延軟鋼板及び鋼帯）もしくは、 JIS G3141:2005（冷間圧延鋼板及び鋼帯）に JIS H8641:1999（溶融亜鉛めっき）を施した後、クロメート 処理などを行い、塗装などの表面処理を施したもの。
アルミニウム合金	JIS H 4100:2006（アルミニウム及びアルミニウム合金 の押出形材）又は JIS H 4000:2006（アルミニウム及 びアルミニウム合金の板及び条）の表面に JIS H 8602:1992（アルミニウム及びアルミニウム合金の陽極 酸化複合被膜）を施したもの。

5. 施工の範囲

構成部品の施工範囲は、原則として以下とする。

- a) アンカーの躯体への固定
- b) 玄関プレート・新聞受の組立及び取付

＊躯体とプレート等との隙間埋めやコーキング及びインターホン、照明器具等の取付、結線は、施工範囲対象外とする。

6. 寸法

製作寸法許容差は、±2.0 mmとする。

II. 要求事項

1 玄関プレート・新聞受の性能等に係る要求事項

1.1 機能の確保

- a) 新聞受の差し入れ口の寸法

新聞受の新聞を保持又は収納する部分の最小内法寸法は、30 mm以上とし、新聞を保持又は収納できる構造であること。

- b) 差し入れ口カバー

壁貫通型の新聞受の差し入れ口カバーは、常時閉鎖状態になる構造であること。また、カバーの開き角度は45°以下でストッパーが働く構造であり、差し入れ口の開き寸法は、30 mm以上であること。

- c) 取り出し口カバー

壁貫通型の新聞受の取り出し口カバーは、差し入れ口側から手で開けられない構造であること。

d) ネームプレート

玄関プレートのネームプレートは、部屋番号や名前が確認しやすいこと。

e) インターホン用プレート

玄関プレートのインターホン用プレート（インターホンを内包するもの）のプッシュボタン等は、分かりやすく、操作しやすい大きさと形状を有していること。また、インターホン用プレートは、インターホン子機を容易に交換できる構造であること。

f) 照明装置

照明装置は、工具を使用せずに電球を交換できる構造であること。

g) 仕上げ面は、著しい傷、変形、亀裂等がないこと。

1.2 安全性の確保

1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保

a) 玄関プレート・新聞受の固定強度

玄関プレート・新聞受の躯体への固定強度については、新聞受部材先端中央上部（新聞を保持する部分）もしくはこれに相当する部分に、500N {51.0kgf} の集中荷重を鉛直方向に加え、24 時間放置後、固定部分及び接合部に使用上支障のある著しい変形やガタツキ、部材のはずれ、脱落等がないこと。なお、新聞受で壁埋込、壁貫通型については、外部に露出した新聞受部材がある場合に適用する。

<試験： 別冊 BLT FP-01 「固定強度試験」>

b) 玄関プレートの組立（接合）強度

玄関プレートの新聞受用プレートの新聞受部材（新聞を保持する部分）及び各プレートの組立強度については、新聞受部材等の先端部又はこれに相当する最も弱いと思われる部分に、300 N {30.6kgf} の集中荷重を水平方向に加え、24 時間放置後、組立部及び接合部に使用上支障のある著しい変形やガタツキ、部材のはずれ、脱落等がないこと。

<試験： 別冊 BLT FP-02 「組立強度試験」>

c) 新聞受の差し入れ口カバー及び取り出し口カバーの組立強度（新聞受に差し入れ口カバーを持つものについて適用）

新聞受の差し入れ口カバー及び取り出し口カバーの組立強度は、差し入れ口カバー及び取り出し口カバーの開く側の中央端部に、300N {30.6kgf} の集中荷重を角度 45° 斜め方向に 1 分間加えた後除荷し、加力時及び除荷後に破損もしくは使用上支障のある著しい変形やガタツキ、部材のはずれ、脱落がないこと。

<試験： 別冊 BLT FP-03 「差入口カバー等の組立強度試験」>

1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保

人体、衣服、新聞等が直接触れる部分には、バリ、メクレ、危険な突起物がないこと。また、指を挟むような危険な隙間がないこと。

(1.2.3 健康上の安全性の確保)

1.2.4 火災に対する安全性の確保

a) 構成部品は、火災時の着火及び炎の発生を防止する材料を使用していること。

b) 壁貫通型の新聞受の差し入れ口カバーは、常時閉鎖状態になる構造であること。

- c) 壁貫通型の新聞受の構成部品の材質は、次のいずれかのものと同等以上の遮炎性能を有していること。
- 1) 建築基準法施行令第 112 条第 1 項の特定防火設備
 - 2) 建築基準法第 2 条第九の二号ロに規定する防火設備

1.3 耐久性の確保

a) 金属部材の耐食性

金属部材の耐食性は、「塩水噴霧試験方法」に基づく耐食性試験を行い、500 時間後に各部に著しい腐食、塗膜のふくれ、われ、はがれ等がないこと。

＜試験：JIS Z 2371:2000 「塩水噴霧試験方法」＞

＜例示仕様＞

- ① SUS304 製であること。
- ② 15 μm 以上の陽極酸化皮膜処理が行われたアルミニウム製であること。

b) 塗膜の付着性

塗膜の付着性は、「塗料一般試験方法―第 5 部：塗膜の機械的性質―第 6 節：付着性（クロスカット法）」に基づく試験を行い、剥離のないこと。

＜試験：JIS K 5600-5-6:1999 「塗料一般試験方法―第 5 部：塗膜の機械的性質―第 6 節：付着性（クロスカット法）」＞

＜例示仕様＞

- ① 下地金属部材が SUS304 製であること。
- ② 下地金属部材が 15 μm 以上の陽極酸化皮膜処理が行われたアルミニウム製であること。

c) 塗膜の耐塩水性

塗膜の耐塩水性は、「塗料一般試験方法―第 6 部：塗膜の化学的性質―第 1 節：耐液体性（一般的方法）」の「方法 1（浸せき法）」に基づく試験を行い、96 時間後に塗膜のふくれ、われ、はがれ、錆等がないこと。

＜試験：JIS K 5600-6-1:1999 「塗料一般試験方法―第 6 部：塗膜の化学的性質―第 1 節：耐液体性（一般的方法）」＞

＜例示仕様＞

- ① 下地金属部材が SUS304 製であること。
- ② 下地金属部材が 15 μm 以上の陽極酸化皮膜処理が行われたアルミニウム製であること。

d) 塗膜の耐衝撃性

塗膜の耐衝撃性は、「塗料一般試験方法―第 5 部：塗膜の機械的性質―第 3 節：耐おもり落下性」の「デュボン式」に基づく試験を行い、塗膜に著しいわれ、はがれ等がないこと。

＜試験：JIS K 5600-5-3:1999 「塗料一般試験方法―第 5 部：塗膜の機械的性質―第 3 節：耐おもり落下性」「デュボン式」＞

＜例示仕様＞

- ① 下地金属部材が SUS304 製であること。
- ② 下地金属部材が 15 μm 以上の陽極酸化皮膜処理が行われたアルミニウム製であること。。

e) 塗膜の硬さ

塗膜の硬さは、「塗料一般試験方法―第5部：塗膜の機械的性質―第4節：引っかかり硬度（鉛筆法）」に基づく試験を行い、硬度H以上であること。

＜試験：JIS K 5600-5-4:1999「塗料一般試験方法―第5部：塗膜の機械的性質―第4節：引っかかり硬度（鉛筆法）」＞

＜例示仕様＞

- ① 下地金属部材が SUS304 製であること。
- ② 下地金属部材が 15 μm 以上の陽極酸化皮膜処理が行われたアルミニウム製であること。

f) 塗膜の耐候性

塗膜の耐候性は、「高分子系建築材料の実験室光源による暴露試験方法」の「WS形」に基づく試験を行い、300 時間後に著しいふくれ、われ、はがれ、白亜化、変色、退色、つやの減少等がないこと。

＜試験：JIS A 1415:1999「高分子系建築材料の実験室光源による暴露試験方法」＞

1.4 環境に対する配慮（この要求事項は、必須要求事項ではなく任意選択事項である）

1.4.1 製造場の活動における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、製造場における活動が環境に配慮されたものであること。

1.4.2 玄関プレート・新聞受のライフサイクルの各段階における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、次の項目に適合すること。

1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮

以下に例示するような材料の調達時等における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 再生資源又はそれを使用した材料を調達していること。
- b) 調達のガイドラインを設けること等により、材料製造時の環境負荷が小さい材料を調達していること。

1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮

以下に例示するような製造・流通時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 製造工程の効率化や製造機器を高効率型にすること等により、製造時のエネルギー消費量の削減を図っていること。また、エネルギーの再利用を図るようにしていること。
- b) 小型化、軽量化、部品設計の工夫等により、材料の使用量を削減していること。
- c) 製造時に発生する端材の削減又は再資源化に取組み、生産副産物の発生量の削減を図っていること。
- d) 工場内で廃棄される梱包材料を削減するため、以下に例示するような取組みを行っていること。
 - 1) 調達する材料等の梱包材は、再生資源として利用が可能なダンボール等を選択し、既存の資源回収システムを活用していること。
 - 2) 調達する材料等の梱包材は、「通い箱」や「通い袋」等とし、繰り返し使用していること。

- e) 表面処理等に起因する環境汚染を防止していること。
- f) 地球環境の悪化に関与する物質の発生抑制をしていること。

1.4.2.3 施工時における環境配慮

以下に例示するような施工時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 梱包材料の使用量を削減していること。
- b) 再生資源として利用が可能な梱包材料又は再生資源を利用した梱包材料を使用していること。
- c) 梱包材が複合材のものにあつては、再生資源として分離が容易なものを選択していること。
- d) 梱包材にダンボールを利用する等、既存の資源回収システムが活用できること
- e) 当該住宅部品を設置するために使用するシーリング材等の施工材料は、厚生労働省「室内空気汚染に係るガイドライン」における 13 物質を使用していない材料、または使用量、放散量が少ない材料を選択する必要がある旨を設計者、施工者及びエンドユーザーに対して情報提供していること。

1.4.2.4 使用時における環境配慮

以下に例示するような使用時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

厚生労働省「室内空気汚染に係るガイドライン」における 13 物質を使用しておらず、又はそれらの使用量、放散量が少ない材料を用いていること。

1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮

以下に例示するような更新・取外し時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 躯体等に埋め込むタイプのもの等は、他の住宅部品や躯体等へ影響を及ぼさないようにインターフェイスが適切であること。
- b) 低騒音かつ低振動での更新が行えること。

1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮

以下に例示するような処理・処分時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 廃棄物の発生を抑制するため、以下に例示するような取組みを行っていること。
 - 1) 材料ごとの分離が容易であること。
 - 2) 再資源化が容易な材料を使用していること。
 - 3) 種類ごとに材料名の表示があること。
 - 4) 再資源化を実施していること。
- b) 廃棄時に汚染物を発生する有害物質は使用せず、又は使用量を削減していること。

2 供給者の供給体制等に係る要求事項

2.1 適切な品質管理の実施

次の a) 又は b) により生産管理されていること。

- a) ISO9001、JIS Q 9001 の認定登録が維持されていること。
- b) 次のような品質マネジメントシステムにより生産管理していること。

1) 工場及び作業工程

以下の内容が明確にされていること。

① 工場の概要

- i) 工場の名称、住所、敷地面積、建物面積、工場レイアウト等
- ii) 工場の従業員数
- iii) 優良住宅部品又はそれと同一品目の住宅部品の生産実績

② 作業工程

工程（作業）フロー

2) 品質管理

以下の方法により品質管理が行われていること。

① 工程の管理

- i) 商品又は加工の品質及び検査が工程ごとに適切に行われていること。また、作業記録、検査記録などを用いることによりこれらの工程が適切に管理されていること。
- ii) 工程において発生した不良品又は不合格ロットの処置及び再発防止対策が適切に行われること。

② 苦情処理が適切に行われると共に、苦情の原因となった事項の改善が図られること。

③ 外注管理（製造、加工、検査又は設備の管理）が適切に行われること。

④ 製造設備又は加工設備及び検査設備の点検、校正、検査、保守が適切に行われていること。

⑤ 必要な場合は、社内規格を整備すること。社内規格には以下のようなものがある。

- i) 製品又は加工品（中間製品）の検査に関する事項
- ii) 製品又は加工品（中間製品）の保管に関する事項
- iii) 製造設備又は加工設備及び検査設備に関する事項
- iv) 外注管理（製造、加工、検査又は設備の管理）に関する事項
- v) 苦情処理に関する事項

3) その他品質保持に必要な項目

- ① 品質管理が計画的に実施されていること。
- ② 品質管理を適正に行うために、責任と権限が明確にされていること。
- ③ 品質管理を推進するために必要な教育訓練が行われていること。

2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保

2.2.1 適切な品質保証の実施

- a) 保証書等の図書

無償修理保証の対象及び期間を明記した保証書又はその他の図書を有すること。

b) 無償修理保証の対象及び期間

無償修理保証の対象及び期間は、次の部品を構成する部分又は機能に係る瑕疵（施工の瑕疵を含む）に応じ、それぞれ次に定める年数以上でメーカーの定める年数とする。ただし、免責事項として別に定める事項に係る修理は、無償修理保証の対象から除くことができるものとする。

- 1) 玄関プレート：本体プレート部分 5年以上
- 2) 壁付、壁埋込型新聞受け：本体パネル、新聞受け部材、収納ボックス 5年以上
- 3) 壁貫通型新聞受け：箱体の剛性 5年以上
- 4) その他の部分又は機能 2年以上

別に定める事項：

- 1 住宅用途以外で使用した場合の不具合
- 2 ユーザーが適切な使用、維持管理を行わなかったことに起因する不具合
- 3 メーカーが定める施工説明書等に基づかない施工、専門業者以外による移動・分解などに起因する不具合
- 4 建築躯体の変形など住宅部品本体以外の不具合に起因する当該住宅部品の不具合、塗装の色あせ等の経年変化または使用に伴う摩耗等により生じる外観上の現象
- 5 海岸付近、温泉地などの地域における腐食性の空気環境に起因する不具合
- 6 ねずみ、昆虫等の動物の行為に起因する不具合
- 7 火災・爆発等事故、落雷・地震・噴火・洪水・津波等天変地異または戦争・暴動等破壊行為による不具合

運用方針：

無償修理保証に係る部品の瑕疵に含まれる施工の瑕疵とは、部品製造の延長として位置づけられる認定企業の直接施工や認定企業の提携施工者による施工についての瑕疵をいうものであります。従って、当該部分は、施工が提携施工者等に限定される部品や施工者を限定しない部品における提携施工者等による施工について適用されます。

2.2.2 確実な供給体制の確保

製造、輸送及び施工についての責任が明確にされた体制が整備・運用され、かつ、入手が困難でない流通販売体制が整備・運用されていること。

2.2.3 適切な維持管理への配慮

2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮

使用者、維持管理者等による維持管理がしやすく、製品や取替えパーツの交換作業が行いやすい製品として、次の基準を満たすこと。

- a) 一般に製造・販売・使用されている清掃用具を使用して清掃ができること。なお、清掃方法や清掃時の注意事項が取扱説明書等に明示されていること。
- b) 定期的なメンテナンス（事業者による維持管理をいう。以下同じ。）が必要な場合、専門の技術者等により、確実にメンテナンスが実施できること。
- c) 将来の製品や取替えパーツの交換に配慮されており、その考え方が示された図書が整備されていること。

2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮

- a) 構成部品について、取替えパーツ(消耗品である場合はその旨)を明記した図書が整備されていること。
- b) 主要な構成部品について、設計耐用年数及び使用等に係わる前提条件を明確にしていること。
 - 1) 住宅部品の正常な使用方法、メンテナンス方法、設置環境等使用環境に係る前提条件を明確にしていること。
 - 2) 1)の条件のもと、耐久部品の設計耐用年数を設定しており、又は住宅部品の設計耐用年数を設定していること。
- c) 取替えパーツの部品名、形状、取替え方法等が示された図書が整備されていること。また、取替えパーツのうち、消耗品については、交換頻度を明らかにすること。
- d) 住宅部品の生産中止後においても、取替えパーツの供給可能な期間を10年以上としていること。

2.2.4 確実な維持管理体制の整備

2.2.4.1 相談窓口の整備

- a) 消費者相談窓口を明確にし、その機能が確保されていること。
- b) 消費者相談窓口やメンテナンスサービスの担当者に対して、教育訓練を計画的に実施していること。

2.2.4.2 維持管理の体制の構築等

維持管理の体制が構築されているとともに、その内容を明確にしていること。

- a) メンテナンス（有償契約メンテナンス（使用者等が任意で契約し、その契約に基づき実施される維持管理をいう。）によるものを除く。）を実施する体制を有すること。
- b) メンテナンスの内容、費用及び実施体制が図書等により明らかになっていること。
- c) 有償契約メンテナンスを実施する場合にあっては、その内容、費用及び実施体制が図書等により明らかになっていること。
- d) 緊急時対応マニュアル、事故処理フロー等を整備し、その責任と権限を明確にし、それを明記した図書が整備されていること。

2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理

メンテナンス又は有償契約メンテナンスにより行った、製品の瑕疵の補修及び保証に基づく補修に関する履歴情報（補修概要、製品型式、設置住所、補修日、補修実施者等をいう。）や、それに関連する情報を管理する仕組みを有し、その仕組みが機能していること。

2.3 適切な施工の担保

2.3.1 適切なインターフェイスの設定

少なくとも次の内容が設計図書に記載されていること。

- a) 玄関プレート、新聞受けの取付
- b) インターホン取付
- c) SD規格に対する対応（火災報知設備対応のインターホン用プレートの場合）

2.3.2 施工方法・納まり等の明確化

- a) 当該施工方法・納まりが、他の方法を許容しない限定的なものであるか、他の方法も許容する標準的なものであるかについて明確になっていること。
- b) 標準的な施工方法・納まりである場合は、標準的な施工方法・納まり等以外の方法について、必要な禁止事項及び注意事項が明確になっていること。

運用方針：

施工方法・納まり等の明確化に関しては、施工者を提携施工者等に限定する部品の場合は、施工要領の研修等提携施工者等に対して必要な措置が適宜講じられることにかんがみ、施工者の限定によって施工方法・納まり等の明確化が図られているものとします。

3 情報の提供に係る要求事項

3.1 基本性能に関する情報提供

少なくとも次の機能性、安全性、耐久性、環境負荷低減等の部品に関する基本的な事項についての情報が、わかりやすく表現され、かつ、容易に入手できるカタログその他の図書又はホームページにより、提供されること。

- a) プレートの材質・仕上げ仕様（玄関プレートの場合）
- b) プレートサイズ・個数等の仕様（玄関プレートの場合）
- c) PSE マーク表示対応（照明装置を使用する場合）
- d) SD 規格対応（火災報知設備対応インターホン用プレートを使用する場合）
- e) 本体・扉・取手の仕上げ仕様（新聞受の場合）
- f) ボックスサイズ・個数等の仕様（新聞受の場合）

3.2 使用に関する情報提供

- a) 少なくとも次の使用に関する情報が、わかりやすく表現されている取扱説明書により、提供されること。
 - 1) 誤使用防止のための指示・警告
 - 2) 事故防止のための指示・警告
 - 3) 製品の使用方法
 - 4) 使用者が維持管理すべき内容
 - 5) 日常の点検方法（一般的な清掃用具を使用しての清掃方法や清掃時の注意事項を含む。）
 - 6) 故障・異常の確認方法及びその対処方法
 - 7) 製品に関する問い合わせ先
 - 8) 消費者相談窓口
- b) 無償修理保証の対象及び期間を記載した保証書又はこれに相当するものがわかりやすく表現されており、かつ、所有者に提供されること。

- c) 上記保証書等には、部品及び施工の瑕疵並びにその瑕疵に起因する損害に係る優良住宅部品瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険が付されていることが明記されていること。

運用方針：

保証書等への瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険が付されている旨の明記については、当分の間、当財団において広報に努めるとともに当財団のホームページにその旨を掲載しますので、品質保証書に記載することは必ずしも行わなくともよいこととします。

3.3 維持管理に関する情報提供

少なくとも次の維持管理に関する情報が、わかりやすく表現され、かつ、容易に入手できるカタログその他の図書又はホームページにより、維持管理者等に提供されること。

- a) 製品の維持管理内容（品質保証内容及び保証期間を含む）や補修の実施方法
- b) 取替えパーツの交換方法、生産中止後の取替えパーツの供給可能な期間
- c) 有償契約メンテナンスの有無及び内容
- d) 消費者相談窓口

3.4 施工に関する情報提供

少なくとも次の施工に関する情報が、わかりやすく表現されている施工説明書により、施工者に提供されること。

- a) 施工の範囲及び手順
 - 1) アンカーの躯体への固定
 - 2) 玄関プレート、新聞受の組立、取付
- b) 施工上の留意事項等
 - 1) 現場での加工・組立・取付手順、特殊工具、留意点
 - 2) 下地の確認、取付後の検査及び仕上げ
 - 3) 各種の躯体との取り合い部分についての標準納まり
- c) 関連工事の留意事項

各種の躯体との取り合い部分について、標準納まり図が用意されていること。

- d) 品質保証に関する事項
 - 1) 施工の瑕疵に係る無償修理保証の対象及び期間
 - 2) 保険の付保に関する事項
 - ① 当該部品には、部品及び施工の瑕疵並びにその瑕疵に起因する損害に係る優良住宅部品瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険が付されていることが明記されていること。
 - ② 施工説明書等で指示された施工方法に適合する方法で施工を行った者は、上記保険の被保険者として、施工に関する瑕疵担保責任及び瑕疵に起因する損害賠償責任を負う際には保険金の請求をできることが明記されていること。

運用方針：

・施工を提携施工者等に限定する部品の場合の施工説明書等については、施工要領の研修等提携施工者等に対して必要な措置が適宜講じられることにかんがみ、施工者の限定によって施工に関する情報が適切に提供されているものとします。また、無償修理保証の対象、期間等並びにBL保険の付保に関する事項についても、同様に適切に情報提供されるものとして、施工説明書に記載することは必ずしも行わなくともよいこととします。

・施工者を限定しない部品の場合の施工説明書等については、既認定部品の施工説明書との関連等やむを得ない場合には、施工説明書に施工方法の禁止事項・注意事項の一部及び施工の瑕疵に対してBL保険が付保されていることの紹介のみにとどめ、当財団において当該認定部品に係る禁止事項・注意事項のすべてを記載した施工要領並びに施工の瑕疵に付保されるBL保険制度の詳細についてホームページに掲載しますので、これを活用することができるものとします。この場合、施工説明書には当財団ホームページに当該住宅部品の施工要領及びBL保険制度の詳細が掲載されている旨を記載するか、既認定部品の取扱いと同様に当財団で用意する共通の追補ペーパーを貼付等してその旨を明らかにすることもできるものとします。

なお、無償修理保証の対象、期間等については、部品製造の延長として位置づけられる提携施工者等の施工の場合には、施工説明書に記載することができるものとします。

Ⅲ. 附則

1. この評価基準（玄関プレート・新聞受 BLE FP：2006）は、2006年7月25日から施行する。
2. この評価基準の施行の日に、既に改正前の評価基準に従って認定又は変更の準備を行っていた者については、この評価基準の施行の日から3か月を超えない日までは、改正後の評価基準を適用しないものとする。

「優良住宅部品評価基準（玄関プレート・新聞受）」の 解 説

この解説は、「優良住宅部品評価基準（玄関プレート・新聞受）」の改正内容等を補足的に説明するものである。

I 今回の改正内容

1. 評価基準の制定

認定基準の性能規定化に伴い、基準への適合を確認するための評価方法である評価基準を制定した。制定にあたっては、原則として従来の認定基準（BLS FP:2005）の評価方法とした。

2. JIS 規格の改定に対する対応【I. 4】

必須構成部品及び選択構成部品に使用する材料の例示仕様の規格に係る JIS が改定されたため、最新 JIS に定められた規格とした。

3. JIS 規格の改定、廃止に対する対応【II. 1.3】

耐久性に係る試験方法の JIS が改定、廃止されたため、最新 JIS に定められた試験方法とした。なお、同等以上の性能をもつ材料を例示仕様として示した。

II 要求事項の根拠

1. 固定強度の要求性能【II. 1.2.1 a）】

玄関プレートは、日常、特に荷重がかかるような部品ではないが、子供等がいたずらでぶら下がったりあるいは乗ったりすることが想定される。これらの行為に対する耐荷重性能を、子供の体重を考慮し、500N { 51kgf } とした。

2. 組立強度の要求性能【II. 1.2.1 b）】

日常、特に荷重がかかるような部分はないが、子供等がいたずらで新聞受部材等の部品を引っ張ったりすることが想定される。これらの行為に対する耐荷重性能を、子供の力を考慮し、300N { 31kgf } とした。

3. 差入れ口カバー等の組立強度の要求性能【II. 1.2.1 c）】

単体部品としての「新聞受」で「壁貫通型」のものは、防火上の意味合いもあり、差入れ口等にカバーが必要である。この差入れ口カバーが簡単に壊れたり、はずれてしまえば支障をきたすことになる。そこで、組立強度の確認と同様の意味での試験を行い、問題が生じないか確認をしている。取り出し口カバーがあるものは、差入れ口カバーと同様の確認を行うこととしている。

なお、差入れ口カバーは、差し入れ口側から取り出し口カバーが開けられないよう、45°以下でストッパーが働くことを義務づけている。

4. 塗膜の耐久性に関する要求性能【II. 1.3】

スチール等の材料でできている玄関プレート、又は塗装を施している玄関プレートは、表面塗装の性能が悪いと錆の発生や劣化が著しく早く進行してしまう場合がある。そこで表面

塗装等の性能を確認する意味で類似部品である郵便受箱と同等の耐久性試験を行っている。

Ⅲ その他

なし